

ネット通販の中古 HDD 3割がデータ確認可能

～企業の経理情報や社員の給与明細も確認～

TES-AMM JAPAN(テスアムジャパン)株式会社(神奈川県相模原市)は中古市場に出回っている HDD を無作為に購入して、以前使用されていたデータを確認出来るか調査しました。その結果、およそ 3 割(50 台中 15 台)が何らかのデータを確認出来る事が分かりました。

■調査背景・目的

NPO 日本セキュリティネットワーク協会によれば、2016 年の情報流出被害人数は 1400 万人、想定損害賠償総額は 2788 億円でした。近年ランサムウェアをはじめとしたサイバー攻撃が猛威を振るっており、サイバーセキュリティは大きく注目されていますが、中古 IT 機器の再利用によって発生する情報流出の実態は未だ不透明な部分が多くあります。年々電子機器の廃棄問題(E-waste)が深刻化していることを起因として、中古市場は今後さらに加熱し重要視されることが予想されるため本調査を実施する運びとなりました。

■調査条件

調査サンプル

インターネット通販で中古 IT 機器販売業者 10 箇所から無作為に購入した HDD と SSD 計 50 個

調査ツール

市販の復旧ソフト(無償版)、ドライブコネクタ USB2.0 to SATA

調査手順

1. サンプルの情報を記録: 購入業者、スペック、価格、シリアルナンバー
2. 復旧ソフトを使わずにデータを見れるか確認(データ消去が施されているかを確認)
3. 市販の復旧ソフト(無償版)を用いてデータの復旧ができるか確認

■調査結果

- ・ 50 台中 2 台がデータ消去・フォーマットを未実施。ユーザーデータ確認可能
- ・ 50 台中 48 台がデータ消去・フォーマットを実施済。このうち 13 台がデータ復旧可能

結果として 50 台中 15 台が何らかのデータを確認可能であり 15 台中 8 台がリスクの高いデータを含む可能性がある状態でした。

★★確認出来た危険度の高いデータ例★★

会社の経理情報(PDF)

社員の給与情報(エクセル)

法人リスト(ファイルメーカー)

■まとめ

以上の結果を踏まえ、記憶メディアの廃棄時にデータ消去をしなければいけないという意識はある一方で、適切なデータ処理に関する認識の違いまたは復旧可能の危険性を軽視している場合が多いと推察されます。今回のように経理情報や給与明細など社外秘の情報を漏洩しないためには、社内で電子機器廃棄時のセキュリティポリシーを策定し、廃棄の際には情報セキュリティを保証した業者を選ぶことが大切です。

なお、今後は企業の IT 機器管理担当者様を対象にしたセキュリティに関する意識調査を実施する予定です。

■付録

実験環境イメージ図



実験結果

